

青風

かぜ
あ お



新潟県議会議員 青柳まさし

VOL 12

新潟県議会2022年6月定例会報告

新潟県議会6月定例会が7月12日から8月2日まで開会されました。新型コロナウイルス感染症対策、医療・福祉、脱炭素、農業、教育、人口減少問題など幅広い議論を展開し、令和4年度新潟県一般会計補正予算を可決しました。

本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は7月15日に一般質問し、

- 1 脱炭素社会実現に向けた取組について
- 2 農林水産業施策について
- 3 福祉保健施策について
- 4 県政諸課題について

の4項目27問について、花角英世知事および関係部局長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。



1 脱炭素社会実現に向けた取組について

Q 環境省は「脱炭素先行地域」の第一回目の選考を行い、26件を選定。佐渡市及び県の共同提案が選定された。自立分散・再生可能エネルギーシステム導入に向け、県は佐渡市とどのように連携し、支援していくのか。また先行地域の追加募集に対し、県内各市町村の応募に向けた支援について知事の所見を伺う。

答弁要旨

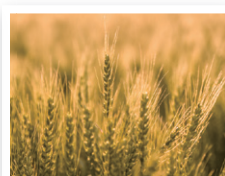
国の第1回公募において、佐渡市及び県の共同提案が選定された。この提案は、3月に策定した「自然エネルギーの島構想」を踏まえたものであり、県では、佐渡市や関係事業者との協議の場に参画し、県有施設への再生可能エネルギーの設備導入等を通じて、県内のエネルギー管理システム構築など構想の実現につなげていきたい。また今後の募集に向けて、全市町村が参加する研究会で情報共有を図りつつ、意欲ある市町村に対し申請に向けた具体的な計画策定を支援するなど、取り組んでいく。

2 農林水産業施策について

Q 輸入小麦の価格が高騰している中、県内では小麦の生産者と実需者が結びつき、需要に応じた生産が拡大している。県産小麦は今後も需要が高まると期待され、本県農業振興につながることから、生産拡大を強力に推進すべきと考える。現状と課題を伺う。

答弁要旨

県内の小麦生産は、作付けが一度途絶えていたが、近年は早生品種の導入や、製粉会社等の実需者と結びついた取組などにより徐々に拡大し、令和4年産の作付面積は



100haを超えた。一方、重粘土質で排水不良の場所が多いことや、は種や農薬散布に専用の機械が必要となるなどの課題があり、需要に応えられる生産量には至っていない。現在の国際的な穀物情勢を踏まえると、県産小麦の需要は二層高まるものと想定される。県としては、大規模経営体を中心に、機械導入などを支援するとともに、排水対策等の着実な実践による収量・品質の安定化を図るなど、生産拡大を積極的に推進していく。

Q 持続可能な社会実現に向けた取組として、「大豆で作った植物肉」「米粉のチーズ」など代替食品マーケットに注目が集まっている。県産農林水産物を活用した共同研究や開発支援等により、県内でのノウハウの蓄積や関連企業の誘致等につなげていくべきではないか。

答弁要旨

本県の基幹産業である食品産業が、新たな分野の加工技術を蓄積していくことは重要だ。これまで、食品研究センターやNICOが県内企業等と連携しながら、商品開発に必要な支援に取り組んでいるほか、企業と大学や試験研究機関との連携促進に向けた取組も行ってきた。今後も市場ニーズを的確に捉えつつ、これらの取組を通じて、県産農林水産物の需要拡大や高付加価値化を図るとともに、関連企業の誘致にもつなげていきたい。

Q 農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有し、その利益は広く国民が享受している。これらは地域の共同活動により支えられていることから、国の「多面的機能支払交付金」の見直しや制度継続の要請が必要ではないか。

答弁要旨

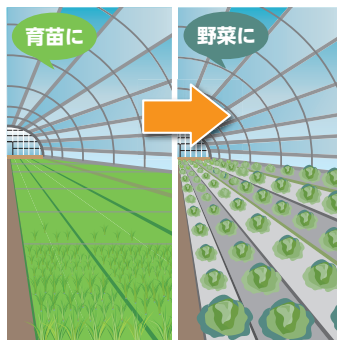
「多面的機能支払交付金」は大きな役割を果たし、高い評価を得ている。しかし活動の代表者や後継者不足などで取組の継続が懸念されている。また多くの組織で令和5年度に計画の最終年度を迎えることから、県としては、国に対して令和6年度以降も取組が引き続き行われるよう、より使いやすい内容への制度の見直しと支援の継続を要望していきたい。



Q 水稻育苗ハウスを活用した「簡単ラクラク水耕栽培システム」は、設置が簡単なため、稲作経営体への施設野菜栽培の導入促進が期待される。園芸振興基本戦略のひとつの柱として推進すべきと考えるが、今後の普及に向けた取組方針について伺う。

答弁要旨

新潟県農業総合研究所園芸研究センターで開発された技術は、ミニトマト、リーフレタス等を対象に、肥料を含む養液を直接根に与える栽培システムで、水稻育苗と園芸生産を組み合わせたハウスの長期利用につながる。園芸振興基本戦略では、作期の拡大や周年雇用の場の確保に向けて、水稻育苗ハウスの有効利用を推進しており、本システムの導入マニュアルの提供や研修会の開催などにより普及を進め、稲作経営体の所得向上に繋げていきたい。



3 福祉保健施策について

Q 子どもの健全な育成を図るため、市町村は国の放課後児童健全育成事業を活用し、放課後児童クラブを運営等しているが、設置や運営など形態が異なるため、NPO等民間への支援は手薄感を感じる。設置運営者間で取組に違いが生じないよう、県独自に追加支援を図るべきと考える。

答弁要旨

放課後児童クラブの充実が重要と認識している。県では、実施主体の市町村に対し、国の制度に基づき、施設整備や運営に係る費用を支援しているほか、放課後児童クラブに従事するために必要な認定資格を取得するための研修を行うなど支援を行っている。県による独自の支援についても、各市町村の状況を見極めながら必要性を研究していきたい。地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えるため、引き続き環境づくりの充実強化に努め、「子育てに優しい社会」を目指していく。

Q 子ども食堂への企業からの食材提供を促進するため、冷蔵設備を持つフードバンク活動団体を認定する制度を構築するなど、子ども食堂と食材提供に積極的な企業とのマッチングを進め、支援を充実させることが重要と考えるが、知事の所見を伺う。

答弁要旨

子ども食堂と企業をつなぐ取組を進め、支援の充実を図ることが重要と考える。県では、企業から食材提供等の申し出があれば、子ども食堂への食材提供について調整を行うほか、民間企業等と連携し、子ども食堂が継続的に県民や企業から支援を受けられる仕組みづくりに取り組んでいる。今年度は新たに、子ども食堂



と企業とのマッチング支援の実施に向け、検討を行う。今後も充実した活動がなされるよう積極的に支援していきたい。

4 県政諸課題について

Q 信濃川、阿賀野川をはじめ、河川による多くの潟湖が本県の形成や産業に大きく影響を与えてきた。観光資源として潟湖を活かす取組は特徴ある観光施策として重要だ。潟湖等の物語性を含め、水辺や水面からの景観を活かした観光振興を進めてはどうか。

答弁要旨

本県の潟湖は、それぞれに豊かな自然環境を育み、地域の暮らしと結びつき、憩いの場として利用されている。観光交流の面からもマルシェや自然観察のイベントなどに活用されている。県として市町村や観光協会と連携し、水辺や水面からの景観等を活かした情報発信や潟湖を観光資源として活用する地域の取組への支援に努めていく。

Q 県外からの移住・定住を促進するうえで、住居の確保は重要であり、支援を強化するべきと考える。県では市町村が行う空き家を活用した移住・定住対策に、一部を補助する事業を行うとのことだが、取組状況を伺う。また、空き家の健全度など積極的な情報提供に努めるべきだ。今後の取組について伺う。

答弁要旨

県外からの移住者等による空き家の取得・改修を支援する市町村に対し、県が当該費用の一部を補助する事業を今年度から開始する。現在、より活用が見込める事業となるよう市町村と連携し制度設計を進めており、早期に事業を実施したい。また、物件情報の紹介については、市町村が運営する空き家バンクなどがあるが、健全度が掲載されているものは少ないため、建築士による物件状況調査について、空き家所有者などに活用周知を行うなど、市町村と連携しながら、移住希望者に役立つ情報発信に取り組んでいく。

Q 災害に対応できるよう、地域の気象現象や防災の知識も持ち、自治体の防災対応を支援できる「気象防災アドバイザー」の活用は効果が高い。県として、アドバイザー活用促進にどのように取り組んでいくか。

答弁要旨

人材の活用は有効と認識しているが、アドバイザー数が少ないなどの課題もあり、国では、更なる人材の充実・確保に努めているものと聞いている。そのうえで、新潟地方気象台と意見交換や情報共有を行いながら、市町村がニーズに応じた活用を検討できるよう、制度の周知を図っていく。県としては、最新の気象情報に熟達した人材を有する気象台の知見やアドバイザーを防災対策や災害対応に活用している。



青柳コラム

地域の特性を活かした地域での子育てが「子育てにやさしい社会」への大きな一歩。



県議会6月定例会にて、NPO等民間が行っている児童クラブなどへの県独自の追加支援について、質問をいたしました。これまでも「子育て」に関するさまざまな課題を取り上げてきましたが、本県にとって「子育てにやさしい社会」を築くことは重要なテーマであり、本県の魅力にもなり得ると考えているからです。

「青柳さんが市議会議員を目指し、のちに県議会議員になったのは何故ですか?」と問われることがあります。振り返ってみると、PTA活動からスタートし、育成協の指導員などで子どもたちの育成に関わる中で、子育て環境に対する公的支援がもっと必要ではないかと感じました。発言する人がいないなら自分が発言していかなければならない、と思ったのが立候補のきっかけでした。教育問題は目に見えないテーマであり、アピールもなかなか伝わらないものですが、子育て中の親世代はもちろん、教育や児童福祉に携わってきた方々の民間での頑張りや、健全な子育て環境をつくっていきます。そのためにも支援が必要だと考えています。

私の地元には、自分たちの子どもを育てる環境が必要と感じ、資金を出し合って地域でつくったこども園(元保育園)があります。そこに児童館を併設する計画があり、教育・児童福祉経験者やレクリエーション指導員などが関わり、学習や遊び・野外活動などを校外で体験できる環境を整えたいと検討を重ねています。まさに「地域で子育て」の一環です。

公的な施設も必要ですが、そこに頼るだけではなく、地域の特性を活かして子育てをする環境を多面的につくっていく、そんな地域が全県に広がっていけば、「子育てにやさしい県」になり得ると信じています。それは、本県が移住者に発信する魅力的なアピールポイントにもなるでしょう。地道にコツコツと、ではありますが、子育てにやさしい社会を一緒につくっていきましょう。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: 025-386-8682

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

<http://m-aoyagi.net/>

現所属委員会/総務文教委員会

県民所得アップ対策特別委員会

検索